

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 瀧口 護也
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 瀧口 護也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	7,355,544	7,564,080	9,566,627
経常利益(千円)	587,624	623,328	608,636
四半期(当期)純利益(千円)	297,897	422,244	298,711
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,038	424,449	316,250
純資産額(千円)	3,823,460	4,245,360	3,848,672
総資産額(千円)	7,123,081	7,634,974	7,442,737
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	53.86	76.34	54.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	51.33	72.84	51.53
自己資本比率(%)	53.7	55.6	51.7

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.41	35.93

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、平成24年12月31日付にて、「その他の事業」を営む当社100%子会社株式会社F P エージェントの株式を82%譲渡したため、同社は子会社に該当しないこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気浮揚策への期待が高まっているものの、欧州の債務危機問題や新興国経済の成長鈍化による海外経済の減速基調の継続、さらに、輸出の低迷や長期化する電力供給懸念もあり、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境におきまして、当社グループは、官民協働の精神に基づき、“新しい公共”（注）を担う「社会貢献型企業」を目指して、地域行政情報誌『わが街事典』を発行し、官民協働で地域再生支援に取り組むとともに、中小事業者のプロモーションやソリューションを支援するサービスを提供いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が対前年同期比2.8%増の75億64百万円、営業利益が対前年同期比1.8%増の5億85百万円、経常利益が対前年同期比6.1%増の6億23百万円、四半期純利益が対前年同期比41.7%増の4億22百万円となりました。

（注）新しい公共

一般的に「新しい公共」とは、官だけではなく、ボランティアやNPO、民間企業が公共的な財・サービスの提供主体となり、共助の精神で活動することを指します。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

メディア事業

当社および連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおけるメディア事業の売上高は、対前年同期比2.6%増の74億15百万円となりました。メディア事業を構成するプリントメディア事業とITメディア事業の状況は次のとおりであります。

イ．プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、地域行政情報誌『わが街事典』の発行地区拡大を官民協働で推進し、熊本県熊本市や広島県福山市等で新たに発行するとともに、滋賀県大津市や三重県桑名市等で2版目を発行するなど、101の市や町と共同発行いたしました。50音別電話帳『テレパル50』につきましては、行政情報や、新たに地域情報を付加した電話帳の発行に取り組みました。これらの結果、売上高は、対前年同期比5.7%増の55億57百万円となりました。

ロ．ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との販売提携による『スponsoredサーチ®』等の『Yahoo!プロモーション広告』や当社の地域情報サイト『CityD0!』等インターネット広告の積極的な販売に努めるとともに、連結子会社である株式会社サイネックス・ネットワークの『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等旅行商品の販売も順調に推移いたしました。ヤフー株式会社の一部提携商品が端境期にあったこともあり、売上高は、対前年同期比5.8%減の18億58百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、連結子会社株式会社FPエージェントにおける保険販売による手数料収入は、対前年同期比17.6%増の1億48百万円となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループは、創業以来、電話帳をはじめとする各種広告媒体の発行を通じて、中小事業者のプロモーション支援をおこない、地域社会の活性化に貢献すべく努めてまいりました。

昨今、行政の財政悪化や少子高齢化など国内の先行きに不透明感が漂うなか、地方の再生が不可欠と考えられます。そのためには、地域活性化によって内需が拡大する経済構造の構築が必要ですが、地方経済は、想像以上に疲弊しているのが現状です。そのためには新しい公共のあり方が必要であり、そこでキーワードとなるのが「官民協働」ではないかと考えます。すなわち、地方の公共サービスを官民協働でおこなっていくということがその解決の糸口になるのではないかと考えます。

現在、地方自治体は、財政が逼迫し、行政だけでは、求められる公共サービスを賄いきれない状況です。民間が行政の公共サービスの一部を担い、官民協働で公共サービスを促進していく、それが地方活性化に繋がり、新しいビジネスマーケットが生まれてくるのではないかと考えます。そのような考え方に則り、地域行政情報誌『わが街事典』の発行を開始いたしました。『わが街事典』は、地方自治体と住民、地域の事業者を結ぶ地域一体型のコミュニティメディアとして発行し、行政手続き、防災情報や施設マップなどの行政情報、歴史・文化、特産品などの地域情報、ならびに地域の商工事業者の広告を掲載し、住民の利便性向上に貢献しようという主旨で発行するものであります。

さらに、官民協働による取り組みは新たな価値の創造も期待され、官と民による地域イノベーションという考え方に基づいて、地域情報や広告媒体の提供のみにとどまらず、ウェブを活用した特産品の販売や観光客の呼び込みなど、地域の経済活動を刺激するような事業にも取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業として、確かなものにし、地域社会の活性化に寄与する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金による資金調達については、短期借入金であり、未行使の借入枠利用により調達することが一般的であります。平成24年12月31日現在、短期借入金の残高は、3億50百万円であります。

平成24年12月31日現在、長期借入金の残高はありません。将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、長期借入金による資金調達についても検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および未行使の借入枠により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

次期の見通しにつきましては、欧州の政府債務危機等による金融不安は楽観を許さない状況であり、加えて原子力発電所の稼働停止による電力不足の懸念もあり、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。また、東日本大震災で被災した地域においては、広告媒体の活用や発行は、困難な状況が継続するものと予想されます。

このような経営環境において、当社グループは、新しい公共を担う「社会貢献型企業」を目指して、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、民間活力を導入した公共サービスの充実をはかり、官民協働で地域再生支援に取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業として、確かなものにし、地域社会の活性化に寄与する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減など合理化にも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	6,470,660	-	750,000	-	552,095

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 939,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,530,500	55,305	-
単元未満株式	普通株式 660	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	55,305	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	939,500	-	939,500	14.52
計	-	939,500	-	939,500	14.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641,794	2,864,859
受取手形及び売掛金	474,722	499,018
有価証券	281,680	280,084
製品	161,390	149,588
仕掛品	124,287	98,771
原材料及び貯蔵品	10,550	15,783
その他	161,901	117,942
貸倒引当金	43,332	43,490
流動資産合計	3,812,995	3,982,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	463,377	440,268
機械装置及び運搬具(純額)	257,930	208,524
土地	698,136	697,494
リース資産(純額)	93,182	83,343
その他(純額)	42,049	31,646
有形固定資産合計	1,554,676	1,461,277
無形固定資産		
その他	222,480	192,300
無形固定資産合計	222,480	192,300
投資その他の資産		
投資有価証券	511,055	669,647
その他	1,350,718	1,338,379
貸倒引当金	9,189	9,189
投資その他の資産合計	1,852,584	1,998,837
固定資産合計	3,629,741	3,652,415
資産合計	7,442,737	7,634,974

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,582	234,748
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	142,949	83,943
前受金	1,200,991	1,230,775
賞与引当金	138,373	68,536
その他	448,367	345,152
流動負債合計	2,514,263	2,313,156
固定負債		
退職給付引当金	964,416	969,347
役員退職慰労引当金	68,387	73,841
その他	46,998	33,268
固定負債合計	1,079,801	1,076,457
負債合計	3,594,065	3,389,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	2,830,256	3,224,739
自己株式	277,229	277,229
株主資本合計	3,855,122	4,249,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,450	4,245
その他の包括利益累計額合計	6,450	4,245
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,848,672	4,245,360
負債純資産合計	7,442,737	7,634,974

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,355,544	7,564,080
売上原価	2,942,455	2,905,973
売上総利益	4,413,089	4,658,107
販売費及び一般管理費	3,838,331	4,072,748
営業利益	574,757	585,359
営業外収益		
受取利息	5,864	5,050
受取家賃	20,226	19,493
補助金収入	8,497	634
為替差益	-	9,517
その他	17,788	12,757
営業外収益合計	52,377	47,454
営業外費用		
支払利息	4,278	4,018
複合金融商品評価損	19,240	2,060
為替差損	13,034	-
その他	2,958	3,405
営業外費用合計	39,510	9,484
経常利益	587,624	623,328
特別利益		
固定資産売却益	24	-
投資有価証券売却益	-	12,960
受取補償金	-	28,427
災害損失引当金戻入額	7,662	-
確定拠出年金移行差益	13,651	-
その他	34	-
特別利益合計	21,374	41,387
特別損失		
固定資産除却損	1,172	171
減損損失	-	3,479
投資有価証券評価損	9,165	-
投資有価証券償還損	2,367	-
関係会社株式売却損	-	483
その他	2,013	-
特別損失合計	14,717	4,133
税金等調整前四半期純利益	594,281	660,582
法人税、住民税及び事業税	175,464	200,606
法人税等調整額	120,919	37,731
法人税等合計	296,384	238,338
少数株主損益調整前四半期純利益	297,897	422,244
四半期純利益	297,897	422,244

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297,897	422,244
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,858	2,205
その他の包括利益合計	6,858	2,205
四半期包括利益	291,038	424,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,038	424,449

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	202,813千円	185,040千円
のれんの償却額	1,499	1,659

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円86銭	76円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	297,897	422,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	297,897	422,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,531	5,531
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円33銭	72円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	272	265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社サイネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。